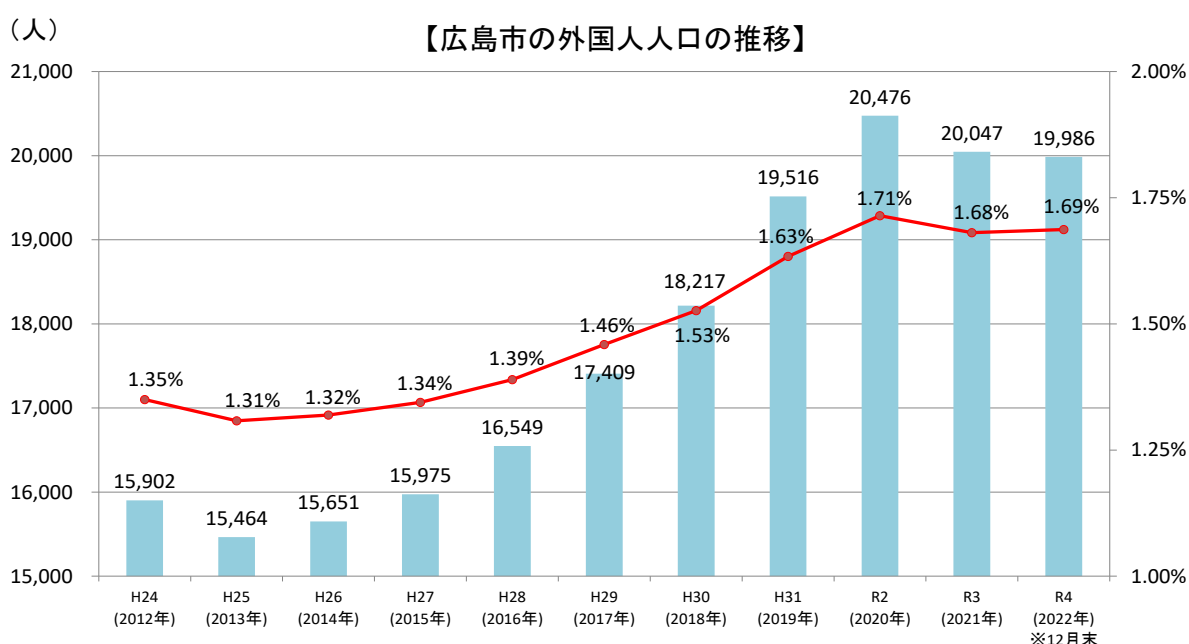


はじめに

広島市はこれまで、外国人市民から日頃の生活実態や行政サービスについて意見を聞き、市政を推進する上での基礎資料を得ることを目的に、平成 14 年（2002 年）と平成 24 年（2012 年）の 2 回、「広島市外国人市民生活・意識実態調査」を実施している。その調査結果は「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」の策定を始め、本市の多文化共生施策の実施に活用してきた。

前回の調査から 10 年が経過した現在※、本市の外国人市民は 19,986 人と、10 年前と比較し約 26%増加した。今や、市の総人口 1,184,731 人の 1.69%を占め、近年はその国籍も多様化しており、言葉や文化の異なる人々が、互いに認め合い交流しながら生活する「多文化共生のまちづくり」が一層重要となってきた。

※令和 4 年 12 月末



また、国においては、全国的に少子高齢化に伴う労働者不足が深刻となる中、平成 30 年には一定の専門性や技能を有する外国人材を積極的に受け入れる方針を打ち出した。その一環として、新しい在留資格「特定技能」を創設し、合わせて日本人と外国人との共生社会の実現に向けた環境整備の具体的対策を取りまとめた「外国人材の受入・共生のための総合的対応策」を策定した。

本市においても、特定技能の在留資格を持つ外国人市民は徐々に増加しており、国内の労働者不足が解消されていない状況から見ても、本市へ転入する外国人労働者は今後も増加し続けるものと考えられる。

このような現状を踏まえ、3 回目の調査となる今回は、外国人市民だけでなく、日本人市民も調査対象に含め、調査の名称も「広島市多文化共生意識調査」と改めた。これは、冒頭に述べた「多文化共生のまちづくり」を推進するためには、外国人市民だけでなく日本人市民の意識についても把握し、互いの関心や意識の相違を明らかにする必要があると考えたためであり、外国人市民と日本人市民の回答を比較できるよう設問を設定した。また、本調査の検討・実施に当たっては、本市在住の外国人市民を構成員とする「広島市多文化共生市民会議」から意見を聴取した。

今後、本調査結果などを基に、「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」の見直しを進めるなど、時代に即した多文化共生施策となるよう取り組むこととしたい。